

# Q. 8050問題の対策は



おかじままさのぶ  
岡島政信 議員  
OKAJIMA Masanobu

## A. こころの健康推進室を案内する

**A** 小・中学校の不登校の児童・生徒への対応は。

**Q** 学校では、本人や保護者との関わりが持てる機会を大切にしている。不登校の児童・生徒に対して、早期から心のケアを図る。また、状況に応じて適応指導教室を紹介し、居場所を提供しつつ、自立を促している。さうして令和2年度からスクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけを行い、支援する体制の整備をする予定である。

**A** 中学校卒業後の引きこもりについての相談窓口は。

**Q** 福祉課や保健センターで相談を受ける。また必要に応じて県の相談窓口を案内している。



**A** 教育委員会事務局長

学校では、本人や保護者との関わりが持てる機会を大切にしている。不登校の児童・生徒に対して、早期から心のケアを図る。また、状況に応じて適応指導教室を紹介し、居場所を提供しつつ、自立を促している。さうして令和2年度からスクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけを行い、支援する体制の整備をする予定である。

**Q** 小・中学校の不登校の児童・生徒への対応は。

**A** 教育委員会事務局長

学校では、本人や保護者との関わりが持てる機会を大切にしている。不登校の児童・生徒に対して、早期から心のケアを図る。また、状況に応じて適応指導教室を紹介し、居場所を提供しつつ、自立を促している。さうして令和2年度からスクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけを行い、支援する体制の整備をする予定である。

8050問題である中高年の引きこもりについて、今から対策を進める必要性を強く感じたので質問ある。

新規事業

3月定例会

質疑・討論

一般質問

**Q** 8050問題をどのように考へているのか。

**A** 生活福祉部長

子どもを80代の親が養うことによる問題である。引きこもりの子どもは、社会との接点を持たないため、親が病気や要介護状態になつても誰にも助けを求めることができず、親子共倒れになるリスクがあり、今後も懸念される問題であると認識している。

**A** 県内の状況を踏まえ検討する

18歳以下の医療費無償化の調査を深めていくと、無償化や補助を考えている自治体が増加していく。



**A** 生活福祉部長

引きこもりの相談内容は、経済的な面や精神的な面などがあり、専門職員のサポートが必要であるため、県の専門の相談窓口を案内している。町への相談件数は年1、2件であり、現行体制で十分と考える。

**Q** 対象を18歳までとした場合、就労者と学生が混在し、一律18歳までとするか、対象世代に所得制限を設ける必要があるなどの課題がある。

**A** 生活福祉部長

18歳以下の医療費無償化は。

**Q** 県内市町村の状況を踏まえて検討する。

**Q** 16歳から18歳までの人の数は。

**A** 生活福祉部長

令和2年3月1日現在で450人である。

**Q** 無償化した場合の課題は。

**A** 生活福祉部長

平成31年の場合で試算すると、一年間の医療費約1500万円、システム改修費等約500万円。計約2000万円が必要である。